

〈共同研究〉

「若者と民主主義に関する総合社会科学研究～非政治的参加と政治的不参加の「乖離」の解明～」

日本における若年層の環境意識の実態と その影響要因に関する文献レビュー

王 子常*・清水万由子**

1. はじめに

近年、気候変動、エネルギー資源の枯渇、海洋プラスチック汚染や生物多様性の喪失等の環境問題が世界的に顕在化し深刻さを増す中で、社会のあらゆるステークホルダーに環境問題解決への貢献が求められている。しかし、日本では若年層の環境意識が低いという指摘が相次いでいる。例えば、若年層は高齢層より環境保護活動への参加意欲が低い（赤石ほか，2021）、若年層は環境問題に対して危機感が不足している、（旭硝子財団，2022）、若年層は環境意識が低くエコ商品購入意欲が低い（塚本，2019）、（三菱UFJ，2022）といった指摘である。一方では、若い世代ほどSDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）やESG投資¹への認知度が高く（企業広告戦略研究所，2020）、Z世代²の7割以上が環境にやさしい取り組みを実施しており、半数がSDGsに配慮した商品を購入した経験がある（株式会社SHIBUYA109エンタテイメント，2022）といった結果が出ており、必ずしも若年層の環境意識が低いとは言えない傾向もうかがえる。

このように、日本の若者の環境意識を把握しようとする様々な調査結果が存在しているが、ここでは環境問題に対する異なる位相の意識が都合よく取り上げられ、「環境意識の低い日本の若者」

像が形成されているのではないかと疑問を抱く。本当に日本の若者は環境意識が低いのか。若者にとって環境意識とは何を意味するのか。彼らの環境意識に影響を及ぼす要因は何か。本稿ではこれらの問いに答えるべく、既往文献をレビューし、日本における若者の環境意識に関する調査・研究の到達点と研究課題を整理する。なお、特に断りのない場合には「若者の環境意識」は「日本の若者の環境意識」を指す。

本稿では、以下の3つの点について既往文献の到達点と課題を述べていく。

第1に、環境意識の構造的把握である。環境意識をめぐる研究は、心理学、教育学、社会工学、社会学など多岐にわたる学問分野で蓄積があり、環境意識という言葉は多義的に使われている。そこで、本稿では既往研究のうち2つの研究群に着目し、知見を整理する。1つは、心理学、教育学を中心とする分野における、個人の環境配慮行動を促す心理的要因（態度、動機など）を環境意識として捉える研究群である。もう1つは、社会学における研究群で、個人の社会的属性や公共政策のあり方と環境意識の関係性を分析するものである。本稿では、その中でもとりわけ東アジア諸国での比較実証研究をおこなう一連の研究に注目する。

第2に、若年層の意識構造の特徴である。環境意識の研究において、特に若年層を対象として取り上げた研究は系統的に蓄積されているとは言えない。また、若年層にとって環境意識は独立した

* 龍谷大学政策学研究科 博士後期課程

** 龍谷大学政策学部 准教授

ものというよりも、社会に対する様々な意識と関連を持つものと考えられる。そこで本稿では若年層を対象化して論じる際の前提を確認したうえで、日本において若年層に特有の意識構造について、既往文献の知見を整理する。

第3に、日本の若年層における環境意識の実態である。ここでは世論調査結果として、内閣府の世論調査と、統計数理研究所が行っている「日本人の国民性調査」の結果を中心として参照する。いずれの調査も、全国の市区町村の成人を対象として、住民基本台帳を用いて層化多段無作為抽出によって標本抽出し、質問票を用いた個別面接聴取によって実施している³⁾。また、民間企業等によるインターネットモニターへの調査のうち「環境意識」や「若者」に関わるものをいくつか取り上げ、参考情報とする。

2. 環境意識とその規定要因

2.1 環境配慮行動の規定要因としての環境意識

個人の環境配慮行動に至る心理要因を理論モデル化した広瀬（1994）は、図1に示すように「環境問題についての認知」が「環境にやさしくとの目標意図」の形成を促し、この「目標意図」と「環境配慮行動の評価」が「行動意図」の形成を促すとしている。ここで言う「目標意図」は環境意識に当たるものと考えてよいだろう。広瀬（1994）の問題意識は、環境にやさしくしようとする態度（環境意識）があっても、それが環境配慮行動につながらないのはなぜか、というものであった。環境配慮行動は、環境意識だけでなく、具体的な行動の実行可能性や費用対効果の高さ、社会規範との合致といった「行動評価」が伴わなければ生じないというのがその答えである。態度と行動の不一致という合理的行動理論の限界を、行動評価による行動意図の形成という心理要因を加えることで改善した広瀬（1994）の理論モデル

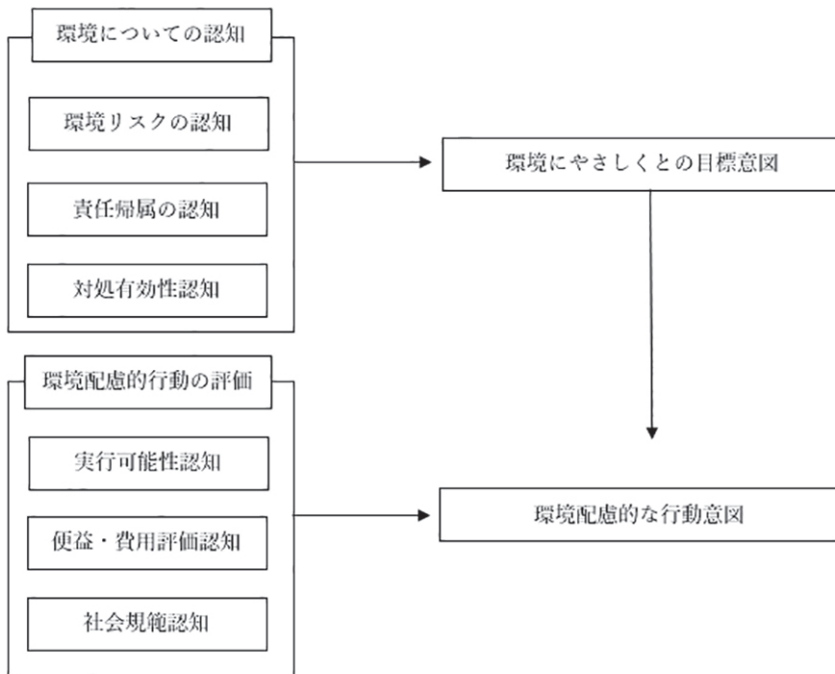


図1 広瀬（1994）環境配慮的行動に至る関連要因モデル
出典：広瀬（1994）

は、その後の社会心理学的アプローチによる環境意識研究の一つの出発点となり、多くの既往文献において参照されている。

小池ほか (2003) は広瀬 (1994) をベースとして社会心理学における環境問題の認識構造に関する諸モデルを参照し、環境配慮行動に至る心理プロセスを定式化している。小池ほか (2003) によると、環境配慮行動に至る心理プロセスは、対象を知っている「知識」の段階→対象に関心や興味を有している「関心」の段階→対象に何らかの関わりを持ちたいと考える「動機」の段階→対象に対して具体的な行動の意図を有している「行動意図」の段階→意図された行動が実行に移された「行動」の段階からなり、「動機」から「行動意図」へ進む段階が最も重要なパスである⁴⁾。図2に示すように小池らのモデルは、広瀬 (1994) の「目標意図 (態度)」を「関心」と「動機」に分解し、「動機」から具体的な「行動意図」を導く際の対処有効性認知、費用便益評価、実行可能性評価の重要性を強調している。他にも三阪 (2003) の「環境問題の認知・行動モデル」などもあるが、本節では広瀬のモデルを拡張し、環境配慮行動の一般予測モデルを構築しようとした小池ほか (2003) に依拠して、既往文献が示す知見からその他の要因を付加していくこととする。

図3は小池らのモデルをベースにして、環境配慮行動の促進要因に関する既往文献を位置づけたものである。破線枠内の項目は各文献が明らかにした促進要因を示している。

村上 (2008) は環境配慮行動に至る「知識→関心→行動意図→行動」という基本プロセスを検証したうえで、行動意図が形成されることで、手間、時間、費用などのコスト感が低下し、環境負荷行動が抑制されるというプロセスを明らかにしている (破線枠①)。行動意図の重要性が示される一方で、知識は関心の形成に与える効果が小さいため、「教科書的で一般的知識としての「知っている」よりも、日常生活に関わる具体的関心としての「知りたい」、さらには「したい、すべき」という意図を高める」(村上, 2008: 344) ことが重要であるとも指摘する。

環境意識と環境配慮行動の不一致についての社会心理学的アプローチでは、個人の合理的判断により環境配慮行動がとられるという前提のもと、その規定要因を探っている。意識と行動の不一致が起こる理由を理解するために、環境問題への関心と行動意図は時間差を伴い段階的に形成されるといった説明や、行動意図が「目標志向型」動機と「状況依存型」動機⁵⁾の二重の動機によって規定されるといった説明もなされている (大友, 2008)。しかし本稿は、成熟過程にある若年層の環境意識を考えようとしているため、若年層をとりまく社会環境がどのような影響を与えるのかという視点は欠かせない。そこで、次項では環境意識の形成に影響を及ぼす社会環境についての既往文献を参照してみたい。

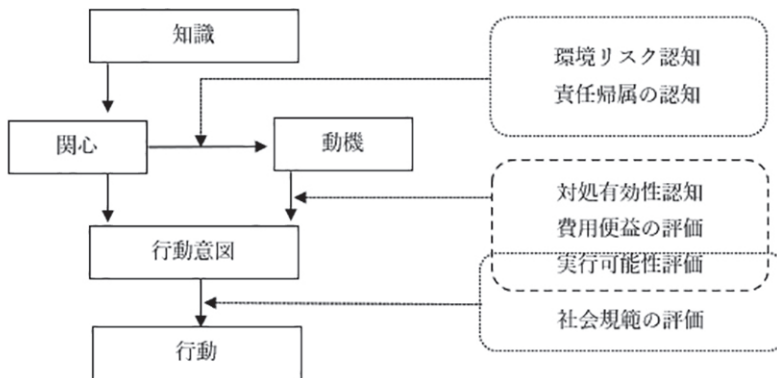


図2 小池 (2003) 環境配慮的行動に至る心理プロセスのモデル
出典: 小池ほか (2003)

2.2 環境意識の形成要因としての社会環境

青年期の環境意識の発達に影響を与えるものとして、家庭環境に注目した研究がある。渡部・若松(2000)は中高生と大学生の環境意識の発達の变化の関連要因を分析したものである。渡部らが言う環境意識は、環境問題を身近に感じることと、環境問題の改善に関われると思うことであり、図2の「関心」の段階に該当する。中高大学生とその母親600組弱の調査から、学校での環境問題の学習経験とボランティア参加経験に環境意識を高める効果が見られ、母親の環境意識や家庭内の家事経験の効果は弱いという結果が得られた(破線枠②)。一方、中村(2003)は母親の環境意識と環境配慮行動が、子どもの環境意識と環境配慮行動に対して影響を及ぼしていることを明らかにしている。中村は環境意識を3つの尺度で把握している。すなわち、①問題に関心がある、②不便になっても環境問題解決のために生活を変えたい、③かなり価格が高くなっても環境配慮商品を買う、である。①は図2の関心、②③は行動意図に近いと考えられる。実際、中村が環境問題への危機意

識として定義した項目(=図2の関心に該当)については、渡部らの結果と同様に母子間の関連性は弱かったという。中村によると、子どもの環境意識に対して、母親の環境意識は相対的に大学生等/社会人段階で影響力が高い一方、母親の環境配慮行動は中学/高校生段階へ影響力が高かった。(破線枠③)。子どもの環境配慮行動についても、本人の環境意識よりも母親の行動が影響を与えていることが多いことが明らかになっている。これらの結果は、家庭内で行われる日常的な環境配慮行動は、本人の内的な価値意識の表現というよりは、家庭内での——しばしば母親の行動と要請による——取り組みの習慣化によって形成されるのではないか、という仮説を裏付けるものである。ここで家庭内の環境意識や環境配慮行動の習慣形成を主導する存在として「母親」に焦点が当てられていることは、ジェンダーと環境意識との関係を考える上では興味深い。

松本ほか(2021)は、環境意識と結婚・出産などのライフイベントおよび環境教育を受けた経験との関係について、首都圏に住む20代から60代ま

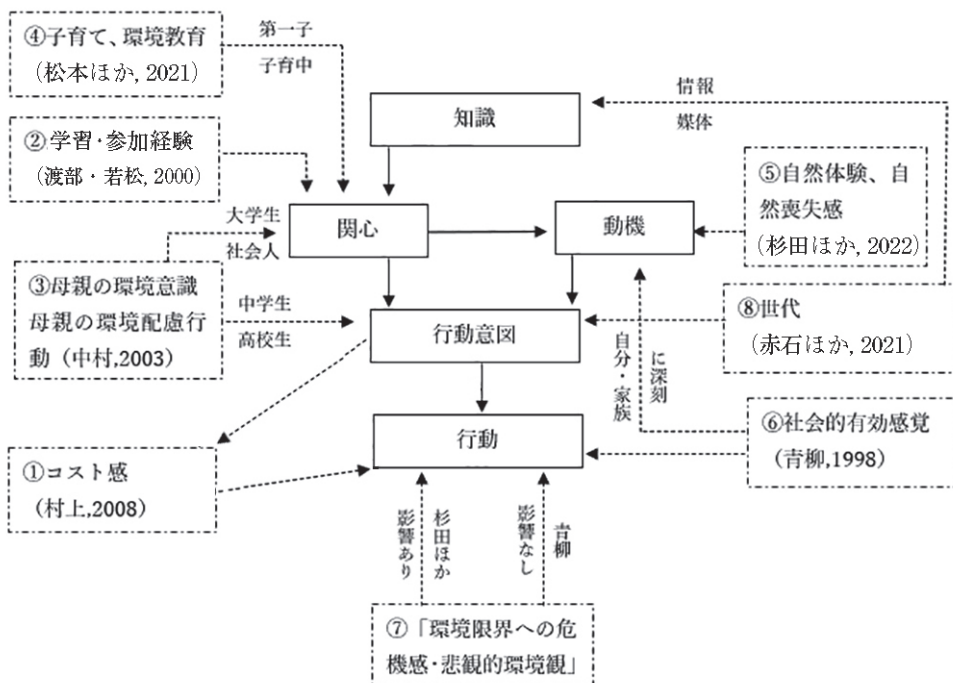


図3 環境配慮的行動の一般予測モデルの位置づけ

での大学・短大卒以上の男女を対象とするインターネット調査データを用いて分析した。関心、危機感、責任感、行動の有効性などの環境意識は、20代において低かった。しかし環境教育の経験は20代と30代の環境意識と関連が見られ、環境教育が、教育の影響が残る若年層の環境意識を高める方向に作用している可能性がある。また30代で子どもが1人いる場合や、20代で家事分担をしている場合も環境意識が高くなっており、ライフイベントが環境意識に影響を与える可能性が示唆された(破線枠④)。

自然観察や農作業などの自然とのふれあい体験が、里山保全活動への行動意欲を高める(中島・栗島, 2011)というように、幼少期の自然体験が環境意識や後の行動に影響を及ぼすことは度々指摘されている。杉田ほか(2022)は、筑波大学生へのアンケート調査により、環境問題を意識し始めた過去のきっかけと現在の環境観や環境配慮行動との関係性を検証している(破線枠⑤)。その中で、自然体験や自然・環境の喪失実感がきっかけとなり、人間が環境容量に及ぼす影響を問題と認識する環境観を介して、環境配慮行動を促進させる可能性が示唆された。

一方、環境観と環境配慮行動の関係について、青柳(1998)は国際比較調査結果から、日本において環境保全行動と有意な関連があるのは、「人間の生活が環境を損なっている」という悲観的環境観ではなく、当該行動についての「社会的有効性感覚(efficacy)」であったとする(破線枠⑥)。調査対象であるドイツ、イギリス、アメリカ合衆国、オランダでは、悲観的環境観と環境保全行動との関連性が認められる一方で、日本だけがそうではなかった。また、日本では環境問題が「一般的に」深刻と考える場合よりも、「自分や自分の家族」について深刻と考える方が、実際の行動の動機となっていることも指摘されている。青柳(1998)からは、日本では身近に感じられる環境問題に対して有効だと感じるのが、環境配慮行動の直接的動機となっていることがうかがえる。

人間が原因で環境問題が深刻化しているという危機感が、杉田ほか(2022)が言うように個人の環境配慮行動を促進するのか、青柳(1998)が言

うように日本ではそうでないのか(破線枠⑦)。両者の差異を踏まえて、さらなる検証が必要である。杉田らは自然体験や自然喪失実感と環境配慮行動の間の媒介項として悲観的環境観を位置づけており、青柳の分析フレームとは異なっている。また杉田らは筑波大学生を対象にSNSを通じて回答依頼しており、ランダムな標本抽出を行わず、各国で成人を対象とした層化2段無作為抽出を行った青柳の調査方法とは大きく異なっている。また両者の刊行時期に24年の開きがあることにも留意すべきであろう。

ここまで参照した既往文献における環境配慮行動は、省エネ・節水行動、3R(リデュース・リユース・リサイクル)行動などの家庭内での日常生活における個人的な行動が中心であった。しかし、環境保全のための行動には、地域での集団的な清掃活動や自然再生活動、あるいは環境保全を求める署名活動や集会への参加なども含まれる。こうした広義の環境配慮行動を視野に入れた場合、その規定要因には何があるだろうか。

自然保護団体参加者の高齢化が進行する状況について、赤石ほか(2021)が行った調査では、「世代」⁶⁾が高くなるほど自然保護活動等への参加意欲が高いことが示された(破線枠⑧)。若い世代の活動参加意欲が低い背景として、若い世代は自然保護団体の認知度が低く、情報を得る媒体がSNSに偏っていた。若い世代が自然保護活動に参加しない理由として「時間がない」や「自分に利益がない」ことが多かったという。家庭内で取り組めるような環境配慮行動とは異なり、自然保護活動への参加を阻害する要因には、知識・情報の欠如と、時間的制約に加えて、自然保護活動を身近な問題、いわゆる「自分ごと」と感じられないという状況があると見て取れる。この点に関して、法理ほか(2020)は地域への愛着・連帯感が高いほど環境保全行動(海岸清掃活動)への参加意欲が高いことを明らかにしている。日常的な共同活動や地域の自己決定を進めることによるコミュニティ意識の醸成に、主体的かつ共同的な環境保全行動への参加意欲促進の鍵があるとしている。

2.3 東アジア3カ国における環境意識構造の国際比較

次に、環境意識の形成要因に影響を与える価値観や生活環境への評価などの、より広い社会環境を考えるため、前述の青柳（1998）の他に国際比較研究による知見を取り上げてみたい。鄭らは2011年に日本・韓国・中国⁷⁾で実施した国際比較調査「東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査」データを用いて、様々な観点から環境意識と環境配慮行動の関連性を比較分析した（西倉, 2015; 藤木, 2015; 鄭, 2015a; 鄭, 2015b; 朴, 2016; 陳・鄭, 2018）。鄭らは環境意識 (environmental consciousness) を「人々の環境に対する態度、行動またはその意向を反映する精神活動である。それは、特定の時空間によって定義される環境に関する歴史、現状、変化への人々の認識や理解、価値判断に基づいている」（鄭ほか, 2006: 56）と説明している。環境意識に環境問題への関心、動機、行動意図（意向）を含むと考える点は他の既往文献と共通するが、不断に変化する人間と環境の相互作用に対する認識、理解、価値判断が環境意識の基礎にあるという視点が特徴的である。そのように考える理由について、鄭は「（環境配慮行動の一般予測モデルに基づく行動理論は）「意識と行動の不可分」という東洋思想を貫く東アジア諸国に必ずしも適用できるとは言えない」（鄭, 2015a: 1）として、東アジア諸国での現地調査データによってその環境意識と環境配慮行動の関連性を検証すべきだとしている。

西倉（2015）によると、環境配慮行動（エコ商品購入、リサイクル、節水、省エネ、公共交通利用、買い物袋持参）を実行する傾向にあるのは、日・韓および杭州では男性より女性、若年層より中・高年層である。さらに、これらの環境配慮行動を行う理由について「環境に配慮するため」とする環境志向と、「お金の節約のため」とする節約志向のいずれかを問うたところ、日本は高年層が、韓国は高学歴層と高収入層が環境志向、杭州は高年層が節約志向で、高学歴層と中・高収入層が環境志向という傾向が見られたという。ここから西倉は環境志向の持ち主は安定した余裕のある生活を送っている人々であるとして、日本の高年

層は若年層に比べて時間的、精神的、経済的余裕があり安定した生活を送っている傾向があることのあらわれであると述べている。なお、陳（2022）は2016年に東京都在住の20～69歳を対象として性別、年齢層、居住地域で層化抽出して行なった質問紙調査⁸⁾の結果から、やはり若年層よりも高年層の方が「行動派」⁹⁾であることを確認している。また、若年層に限らず「非行動派」においては「自分でやれることは思いつかない」「取り組む効果があるかわからない」という認識が「行動なし」につながることを確認している。特に就労時間が長く高年層と比べて時間的にも経済的にも余裕のない日本の若・中年層にとって、具体的な行動実施の知識欠如と有効性感覚の欠如が、環境保全に向けた行動の阻害要因になっている可能性が示唆される。

藤木（2015）は、日常生活における環境配慮行動に加えて、環境保護協力行動（講演会参加、ボランティア活動参加、署名、環境保護団体への寄付）経験の有無と、身近な自然環境への満足度（空気の清浄さ、水のきれいさ、緑の豊かさ、住環境の心地よさ）と、地域の生活環境の現状評価（買物の便利さ、交通の便利さ、医療の受けやすさ、教育の受けやすさ、自然の豊かさ、治安状況）との関係性を分析している。その結果、日本と杭州は環境満足度と生活環境評価が高いが、エコ商品購入を除く環境配慮行動と環境保護協力行動との関連性は見られなかった。韓国と北京は環境満足度が低く、一部の環境配慮行動とは関連性が見られた。韓国は空気の清浄さに満足度が低いとボランティア活動参加を除く環境保護協力行動経験がある傾向にあった。藤木は、韓国と北京のように低い環境満足度が環境配慮行動の動機となりうるとするほか、陳・鄭（2018）も中国人の環境意識の形成は「汚染誘発型」の受動的なものであり、環境の質の差が環境意識の特徴を生み出したと考える（実態反映説）。しかし、環境汚染と環境保全活動の関連性が生じる社会的、文化的な背景については、後述する環境保全における役割意識の違いも踏まえ、今後より踏み込んだ検討が必要であろう。

また、藤木（2015）によれば環境保護協力行動

の経験が乏しいのは3カ国に共通の傾向であり、環境配慮行動は女性、高年層、低学歴、低収入層の人々が、環境保護協力行動は高年層、高学歴の人々が積極的に実行する傾向もまた、共通していた。こうした傾向は東アジアに固有のものであるのかどうか、そうであるとしたらなぜなのかについても検討が必要である。陳・鄭(2018)は西欧文化圏で明らかにされてきた環境意識の「社会構造説¹⁰⁾」が、北京・杭州でも適用しようとする。この調査においても、日本では若年層よりも高年層の環境意識が高い傾向であることが確認されており、西欧文化圏および北京・杭州との明らかな差異として注目に値する点である。では北京・杭州の人々はより西欧的な環境意識構造を持っていると言えるだろうか。陳・鄭(2018)は、人間は自然に従うべきか征服すべきか、経済成長と環境保護のどちらを優先するか、科学技術による解決に賛成するか、という倫理的判断についての回答から、西欧文化圏での「脱物質主義命題」が北京・杭州でも環境保全活動と関連性を持つのかを検証している。その結果、両地域ともに環境保護を優先すべきとしつつ、科学技術による解決に賛成する回答が多く、人間中心主義的な考え方が残っているとされる。

また、日本では環境保全において重要な役割を果たすべきなのは政府と一般市民であるとする回答がともに多く、韓国では一般市民、北京と杭州では政府であるとする回答が多かった。韓国では環境運動が盛んであること、中国では政府主導で環境政策が推進されてきたことが背景にあると推測される。この点について、朴(2016)は環境問題に対して市民自らが自発的に解決に取り組む意識を「市民主導型環境保全意識」と呼び、集団への帰属や信頼感と市民主導型環境保全意識との関連性を分析している。韓国と北京では国への信頼感が、日本では企業への信頼感が、杭州では社会的ネットワークの広がり、市民主導型環境保全意識に正の効果を持っていた。社会関係資本と環境意識構造との相互関係もまた、国・地域によって異なっていることが推察される。

以上、鄭らは日韓中3カ国での調査データ分析によってそれぞれの国・地域の人々の環境意識構

造を捉えようとしている。これまでの西欧文化圏での議論が東アジアの人々の環境意識構造には必ずしも当てはまらない点があること、東アジア3カ国の中でも社会的文脈の違いを反映した環境意識の違いが見られることがわかった。陳(2022)も指摘するように、環境意識構造は非常に複雑でありどこまで測定可能かという問題は残る。「具体的な行動場面の意思決定は、常に公益と私益、理想と実効性のバランスの中で行われている」(陳, 2022: 29)ことから、2.1や2.2で述べたような諸要因と行動との関連を統計的に予測するモデルの精度は、低くならざるを得ない。そもそも世論調査の回答はタテマエ=社会的望ましさ(social desirability)のバイアスがかかった表層的なものであり、自然観や宗教観、死生観をも含む人々の「基底意識」からの考察も必要である(吉野ほか, 2021)という指摘は、若者の環境意識を捉えようとする際に看過できない視点である。

3. 若者の意識構造と社会・政治

3.1 社会を映し出す鏡としての「若者」像

本章では、日本の若年層(若者)が高年層に比べて環境問題に対する関心や行動が低調であることについて、若者の意識構造および若者をとりまく社会構造からその背景を考察するため、既往文献を参照してみたい。

まず、若者とは誰を指すのか。若者と同じような意味で使われる青年(期)(adolescence)という言葉が生理的な成熟途上にある時期を指し、心理学で用いられることが多いのに対して、若者(期)(youth)は社会学的な概念である。先進諸国の若者の変化とその構造的背景を統計データに依拠して実証的に検証したファーロングとカートメルは、若者期を「成人の身分を認められる前に経験する半依存の期間」(ファーロング・カートメル, 2007=2009: 111)と定義している。実際には誰が若者に該当するのかは、当該社会の社会的規範、経済状況、社会政策などに左右されるため、流動的で曖昧にならざるを得ないことは、多くの研究が認めるところである。

そもそも、多様な状況で生きる人々を年齢とい

うただ一つの要素で一括りにして対象化することは、理論的にも実証的にも多くの困難を伴うことであろう。中でも若者はとりわけ流動的なライフステージにある。それでも若者を対象化することにはどのような意味があるのか。古市(2011=2015)や南出(2020)は次のように指摘する。若者をめぐる言説において、若者は批判されたり、希望を託されたりしてきたが、それは若者の実像というよりも、その時々を社会を映しだす鏡なのであり、社会に対する批判や願望を、「若者」像を通して語っているのだ。そうであるとすれば、「若者」像が映し出す社会構造とそれが生み出す諸問題を描き出すことにこそ意味があるだろう。若者の環境意識を問題にすることは、社会全体の環境問題への取り組み方を問題にすることにつながる。また、前章で述べたような他世代のものとは異なる「基底意識」が現代の若者にも存在するののかという点も探究すべき課題である。

日本の社会学にも若者をめぐる議論の蓄積がある。井上俊は、若者文化は大人文化に対する対抗文化であると特徴づけた(井上, 1973)。しかし若者文化の対抗性は、当時の時代状況によって顕在化したものであり、1970年代以降は商業化により対抗性が薄れ、1990年代以降はまとまった若者文化としての下位性も消失したという見方もある(山田, 2009)。古市(2011=2015)は、いわゆる団塊世代が若者文化を形成しえた背景には、1960年代に都市化により20歳前後の若年層が都市部に集まったことと、テレビ、ラジオ、雑誌などのメディア環境が拡充されたことで共通の文化と体験を持ちうる状況があったとする。彼らが高度経済成長の中で「一億総中流」意識を持ち、出身地や職業、学歴など違いがありながらも「若者」としての一体感を持ちえた背景にはそうした社会構造の変化があった。

山田は、若者文化が融解した背景には〈普通〉や常識といった自明の規範の効力が希薄化した状況があることに注目している。その結果として若者が依拠する社会の範囲は狭くなり、身近な関係性における親密さ(絆)において生の意味を見出さざるを得ない状況があるとする。古市(2011=2015)が日本の若者は「幸福」であると

したのも、若者がおかれた客観的状況ではなく、若者の主観的な「コンサマトリー(自己充足)」的意識を捉えてのことであった。ボランティア活動などの公益的な活動に参加する若者も、その動機は承認欲求の充足や自己実現が重要な位置を占めているという(西尾・日下・山口, 2015)。

日本の若者は、常識という規範が支配する公共圏から撤退し、気のおけない仲間だけの親密圏に閉じこもっている——こうした「若者」像を喧伝する前に、その背後にある社会構造に注目しなくてはならないだろう。吉川・狭間(2019)は、日本の若者の意識調査結果に見られる若者の現在志向(将来のために努力するよりも今現在を楽しむことを重視すること)に注目している。吉川らによれば、若者の現在志向は、大卒層に比べて非大卒層において強い。また、学歴と結びついた現在志向が、若者の格差肯定意識、政治委任意識を強めていること、階層が低いと自認する若者で「競争への不安」や「閉塞感」を感じる割合が多く、それらと権威主義的態度(体勢順応的で従順な態度)や物質主義的な傾向がつながっていることも明らかにしている。家族や地元の友人などの「生得的な関係」に安心感を感じ、近代的な進歩主義が解放した軛としての共同体や伝統への「再埋め込み」に憧れる宿命論的な人生観(土井, 2019)は、格差を固定化するだけでなく、それを無自覚に受け入れ格差や排除を再生産する心性にもつながっているとされる。

公共圏が親密圏を包摂するというこれまでの社会の枠組みは変容しつつある(落合, 2013)。若者にとって親密圏の存在感が強まる一方で、公共圏が持っていた規範の効力が薄れ、公共圏の輪郭が曖昧になっていく状況(王・妻木・清水, 2023)が、公共的課題である環境問題との関わりにおいてどのような意味で問題なのか、より具体的に解明する必要がある。

3.2 若者の意識構造と社会・政治

前節で述べた日本の若者の権威主義的態度は、保守化と言い換えることもできる。こうした態度は若者の政治的関心の低さとも無関係ではない。ここで言う保守化は、変革を求めず現状を肯定す

る態度や体勢順応的な態度をさし、必ずしも保守政党支持だけを意味しないが、実際に若者の自民党支持は高まっている (松谷, 2019)。松谷はこれが若者の権威的・伝統的な価値観によるものとは言えず、「反権威主義、反伝統主義ゆえに自民党を支持しないという経路がなくなったことを意味する」(松谷, 2019: 114)と説明する。労働組合をはじめとするかつての社会運動団体が、野党の支持基盤ではなくなりつつある昨今、若者の自民党への消極的支持は、広義の保守化傾向と言えるだろう。一方で、「ジェネレーション・レフト」と呼ばれるように、欧米のZ世代には左翼ポピュリズムが広がっている。2008年の金融危機、2011年の「アラブの春」、そして顕在化した気候危機は、若者の左傾化と世代間の政治的分裂を引き起こす一つの要因になった (ミルバーン, 2019=2021)。日本の若者の意識構造は、こうした西欧諸国の傾向とは明確に異なっているように思われる。

中西 (2019) は、日本の若者をとりまく抑圧的な社会環境とその根底にある自己責任感覚が、若者を広義の保守化や政治的無関心に追いやってきたことを指摘する。そのような状況の中で、SEALDs (自由と民主主義のための学生緊急行動) による2015年の安保法制反対デモは、政治に無関心な「若者」像は変容し〈若者の政治〉が現れつつあるという印象を生んだ。結果的に法案は可決され SEALDs も翌年に解散したが、SEALDs の運動については、富永 (2017) が参加者へのインタビューによってその運動文化 (社会運動サブカルチャー) を描いている。彼らは、従来の社会運動のスタイルへの忌避感・抵抗感を抱いており、日常の延長としての運動スタイルを意識的にデザインしていたことが語られている。中西もまた、従来の成長経済を前提とする社会や政治のあり方 (社会運動を含む) とは異なる径路に可能性を見出している。例えば子どもの学習支援活動や環境保護活動など、社会的つながりを再生・再編・創造する社会プログラムを実践する「コミュニティ型社会実践」は、本来は政治的な活動である。しかしそれらを善意のボランティアによる社会参加の枠内にとどめおこうとする統制、つまり政治に

関わることを狭く捉えて人々の日常から排除しようとする心性および権力作用があることを問題視する (中西, 2019)。

現在の若者にとって、環境問題は生まれた時から問題として存在しており、その進行に伴い被害リスクは年々高まっている。そうであるにもかかわらず、高度に科学的な理解を必要とし、国際交渉により対応が変化する可能性があるために、個人は有効性感覚を持ちづらいつという状況にあると考えられる。しかも、上の世代が生み出した問題をいわば「生得的に」負わされているという宿命的な格差問題としての側面を持つ。他方で日常的な環境配慮行動の要請や学校における環境教育は、若者を環境問題の解決の担い手として「教育」することに熱心である。このような状況が、若者に環境問題に対する忌避感や無力感をもたらしても不思議ではない。しかし、そうした状況は日本だけではない。なぜ日本の若者は環境問題への関心や行動が低調であるのか、社会・政治に対する意識構造との関連において検証していく必要があるように思われる。

次章では日本の若者の環境意識について、いくつかの世論調査を中心とする調査結果をもとに概観する。上述のように、質問紙調査における回答は表層的な環境意識であることに留意する必要があるが、彼らの基底意識が何らかの形で表出したものでもあるため、それらを踏まえて今後の研究課題を整理する必要がある。

4. 世論調査にみる若者の環境意識と社会意識

4.1 内閣府による環境問題に関する世論調査

本節は、内閣府が実施した「環境問題に関する世論調査 (令和元年8月調査)」、「気候変動に関する世論調査 (令和2年11月調査)」、「生物多様性に関する世論調査 (令和4年7月調査)」と「プラスチックごみ問題に関する世論調査 (令和4年9月調査)」の4つの調査結果の中から関心、認知、行動に関する質問と回答を抽出して紹介する。ここでは若年層の回答の特徴を把握するため、18歳~29歳を「若年層」、若年層から最も年齢差

の大きい70歳以上を「高齢層」とし、両者の回答の差異を見ていく¹¹⁾。

表1は、環境への関心を尋ねる質問への肯定的回答数（関心がある、ある程度関心がある、の合計）が、当該年齢層の全回答数に占める割合を示している。いずれも高齢層と比べて若年層の関心度は低い。

表2は、レジ袋有料化や新法施行¹²⁾によるプラスチックごみ問題への関心や行動の変化について尋ねる質問への回答を示している。若年層と高

齢層の双方で「関心が高まり具体的な行動をとるようになった」との回答が最も多いが、若年層の方が高齢層よりも「行動に変化はない」とする回答が多く、「以前より行動をとっていた」とする回答も少ない。表1、表2からは、環境（問題）への関心と行動のいずれも若年層の方が低調であることがわかる。

表3は、4つの調査でテーマとした環境問題用語の認知度（意味・内容を知っている、意味は知らないが言葉・名前は聞いたことがあった、の合

表1 環境への関心度

質問項目	若年層	高齢層	全年齢平均
プラスチックごみ問題への関心度（2019年）	74.1%	92.1%	89.0%
地球環境問題に対する関心（2020年）	75.4%	93.7%	88.3%
自然に対する関心度（2019年）	81.1%	92.5%	90.6%
自然に対する関心度（2022年）	68.4%	77.1%	75.3%

出典：内閣府「環境問題に関する世論調査（令和元年8月調査）」、「気候変動に関する世論調査（令和2年11月調査）」、「生物多様性に関する世論調査（令和4年7月調査）」をもとに筆者作成。

表2 プラスチックごみ問題への関心と行動の変化

選択肢	若年層	高齢層	全年齢平均
それら以前よりプラスチックごみ問題への関心が高く、マイバッグ・マイボトルの持参、スプーン・ストローの辞退など具体的な行動をとっていた	11.7%	23.2%	19.3%
プラスチックごみ問題への関心が高まったため、マイバッグ・マイボトルの持参、スプーン・ストローの辞退など具体的な行動を行うようになった	53.8%	56.6%	58.8%
プラスチックごみ問題への関心は高まったが、行動に変化はない	25.5%	15.1%	16.2%
プラスチックごみ問題への関心は高まっておらず、行動に変化はない	9.0%	1.4%	4.2%

出典：内閣府「プラスチックごみ問題に関する世論調査（令和4年9月調査）」をもとに筆者作成。

表3 環境問題用語の認知度

質問項目	若年層	高齢層	全年齢平均
「生物多様性」の認知度（2019年）	63.7%	47.4%	51.8%
「生物多様性」の認知度（2022年）	84.4%	65.9%	72.6%
「パリ協定」の認知度（2020年）	73.8%	87.9%	84.0%
「脱炭素社会」の認知度（2020年）	45.4%	81.0%	68.4%
「気候変動影響」の認知度（2020年）	90.4%	95.1%	93.6%
「気候変動適応」の認知度（2020年）	10.2%	15.8%	11.9%

出典：内閣府「環境問題に関する世論調査（令和元年8月調査）」、「気候変動に関する世論調査（令和2年11月調査）」、「生物多様性に関する世論調査（令和4年7月調査）」をもとに筆者作成。

表4 プラスチックごみ問題解決に向けた今後の行動

年	選択肢	若年層	高齢層	全年齢平均
2019年	マイバッグを持参するなど、できる限りレジ袋を受け取らない	55.9%	60.8%	56.3%
	ポイ捨て・不法投棄はしない	44.8%	52.6%	53.1%
	ルールに従って、プラスチックごみと他のごみを正しく分別する	44.8%	52.2%	52.2%
	できる限りスプーンなどの食器・ストロー・おしぼり・アメニティグッズを受け取らない	35.0%	37.0%	41.1%
	マイボトルを持参するなど、使い捨ての飲料容器をできる限り使用しない	39.2%	33.8%	38.0%
	リサイクル材や、植物を原料としたプラスチックなどを使った製品を積極的に選ぶ	30.1%	31.3%	32.3%
	路上などに落ちているごみを積極的に拾う	29.4%	22.1%	24.5%
	街中や海岸で行われる清掃活動に積極的に参加する	21.7%	16.7%	18.2%
	今後、新たに取り組んでみたいと思うことはない	2.1%	6.1%	5.1%
2022年	ルールに従って、プラスチックごみと他のごみを正しく分別する	62.8%	86.4%	77.6%
	詰め替え容器や食品用発泡トレイなどの使用済みプラスチック製品の店頭回収に協力する	38.6%	65.4%	56.1%
	マイボトルを持参し、使い捨ての飲料容器をできる限り使用しない	42.1%	48.9%	45.4%
	食器・ストロー・おしぼり・アメニティグッズ等をできる限り受け取らない	30.3%	49.9%	45.3%
	再生プラスチックなどのリサイクル材や、植物を原料としたプラスチックなどを使った製品を積極的に選ぶ	27.6%	37.9	30.8%
	リユースや修理をして再度利用可能とするサービスの活用を積極的に行う	22.1%	22.4%	20.7%
	清掃活動に積極的に参加する	11.7%	18.1%	12.6%
	企業や自治体による環境に良い取り組みの実績に関する掲示や発表を読む	6.9%	22.0%	12.3%
プラスチックごみ問題に関心はなく、今後、新たに取り組んでみたいことはない	8.3%	2.0%	3.4%	

出典：内閣府「環境問題に関する世論調査（令和元年8月調査）」、「プラスチックごみ問題に関する世論調査（令和4年9月調査）」をもとに筆者作成。

計)を示している。「生物多様性」の言葉の認知において、2回の調査のいずれも若年層の方が高齢層よりも認知度が高かった。一方で、気候変動に関する「パリ協定」、「脱炭素社会」、「気候変動影響」、「気候変動適応」の認知度については、若年層では高齢層に比べて認知度が低かった。両者の違いが生じた背景は不明だが、メディアや教育

による影響もありうるだろう。

表4は、2019年と2022年に行われた調査におけるプラスチックごみ問題の解決に向けた行動の選択肢から、今後取り組みたいものを複数回答で尋ねた結果（選択率）を示している。全体として若年層よりも高齢層の行動意欲が高い項目が多いが、2019年には清掃活動については若年層の行動意欲

が平均を上回り、「取り組んでみたいと思うことはない」がごく少ない。2019年時点の若年層の行動意欲は低いとは言えないが、2022年調査にはその傾向は見られなくなっている。

海洋プラスチック汚染の問題が国際会議等で取り上げられたのが2017年前後であり、日本国内でもマスメディア等で大きく報道されるようになったのは2018年以降であると考え、2019年の調査時に若年層はそれらの新しい情報に触れて行動意欲を高めていたと推察される。

内閣府による近年の世論調査結果を見ると、若年層の環境問題に関する関心・認知・行動意欲は総体的に低いと言える。「生物多様性」という言葉の認知度が高いことや、一時的にプラスチック問題の解決に向けた行動意欲が高まっていたことについては、今後その背景を探る必要があるが、若年層は新しい情報や教育に触れる機会が多く、関心や意欲の可塑性が高い可能性もあるだろう。

4.2 内閣府「社会意識に関する世論調査」

前章で述べたように、公共的課題である環境問題についての若者の意識を理解しようとする際に、社会・政治に対する意識を理解することは重要な意味を持つ。内閣府による「社会意識に関する世論調査」は1969年からほぼ毎年行われてきた。詳細な調査データが公開されている2000年度から現在までの調査結果の経年グラフを用いて、若者の社会意識の変遷を洗い出してみたい。ここで取り上げるのは、①「国・社会志向／個人志向」¹³⁾、②「社会への貢献意識」¹⁴⁾、③「国民利益／個人利益」¹⁵⁾、④「国の政策への民意の反映程度」¹⁶⁾、である。ここでも18～29歳を「若年層」とする。

図4は若年層の「国・社会志向／個人志向」の変化であり、図5は同じ項目の全年齢平均である。国・社会志向が個人志向を上回る平均のグラフと比較すると、若年層は基本的に国・社会志向と個人志向が拮抗する傾向にあり、2009～2013年の間は若年層においても国・社会志向が大きく上回ったが、近年では個人志向が上回っている。

図6は若年層の社会貢献意識の変化を示すグラフで、図7は全年齢平均のグラフである。若年層も平均も2007年以降は社会貢献意識「あり」が

「なし」を大きく上回っているが、平均のグラフは変化が少ないのに比べて、若年層のグラフは凹凸（変化）がみられる。

図8は若年層の国民利益／個人利益の変化を示すもので、図9は全年齢平均のグラフである。平均のグラフではつねに国民全体の利益を重視する人が多いのに対して、若年層のグラフでは明確に国民全体の利益を重視する人が多いのは2008～2015年の間に限られる。

図10は国の政策に民意が反映されていると思うかどうかについての若年層の回答グラフで、図11は全年齢平均のグラフである。いずれも反映されていないと感じる割合が反映されていると感じる割合を大きく上回り、2010年代以降、反映されていると思う人の割合が漸増している。どちらのグラフも概ね同じ傾向を示している。

内閣府の社会意識に関する世論調査の結果から、さしあたり次のことが言える。まず、全年齢平均のグラフから、日本人は総体的に個人の生活や利益よりも国・社会を重視する傾向がある。その中で若年層は相対的に国や社会よりも個人の生活や利益を重視する傾向がある。そして、若年層の意識は年ごとに変化が大きく、時事などの影響を受けやすいと考えられる。なお、図4～図9は共通して2000年代後半から2010年代前半に、個人よりも国・社会を重視する意識が高まっている。その背景にどのような要因があるのかは不明だが、若年層の社会意識を理解するうえで、彼らの意識に影響を及ぼしている事象が何であるかという視点は重要である。

4.3 統計数理研究所「日本人の国民性」

「日本人の国民性」は、統計数理研究所が1953年から、日本人のものの見方や考え方とその変化を、継続社会調査によってとらえようとした調査である。5年ごとに調査を繰り返し、2018年（平成30年）には第14回目調査が行われた。当調査は20歳以上¹⁷⁾の男女個人を調査対象とした標本調査であり、各回とも層化多段無作為抽出法で2,254～6,400名の標本を抽出し、個別面接聴取法で実施している。

回答者の最年少年齢層は「20歳～29歳」、最年

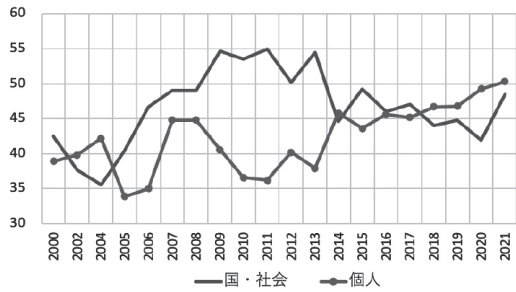


図4 国・社会志向／個人志向の変化（若年層）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

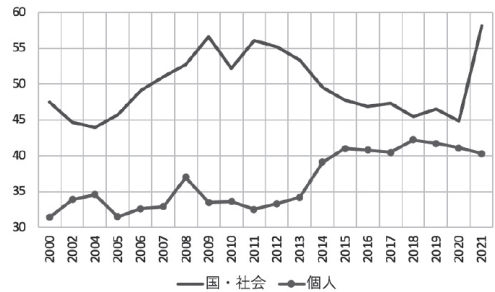


図5 国・社会志向／個人志向の変化（平均）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

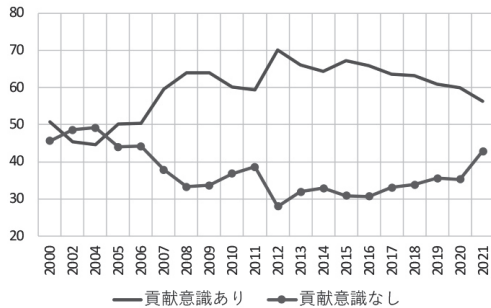


図6 社会貢献意識の変化（若年層）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

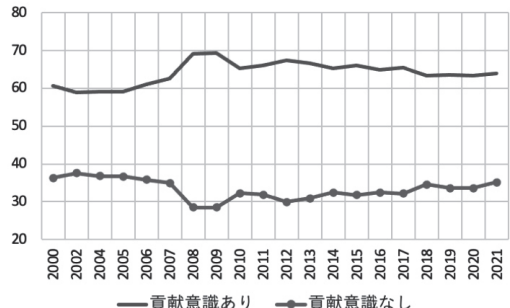


図7 社会貢献意識の変化（平均）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

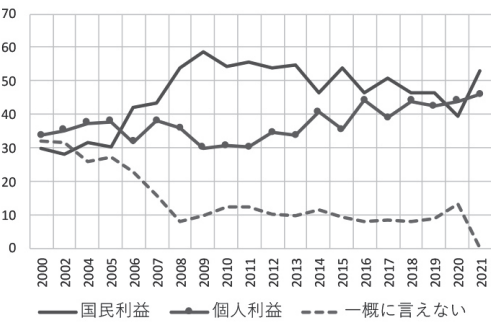


図8 国民利益／個人利益の変化（若年層）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

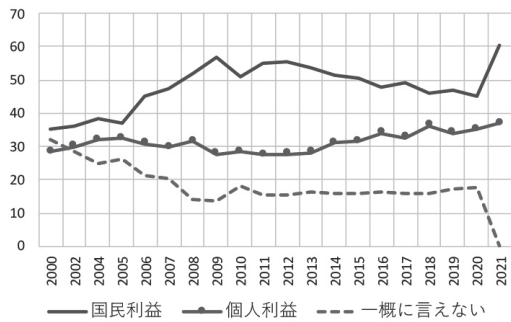


図9 国民利益／個人利益の変化（平均）
出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

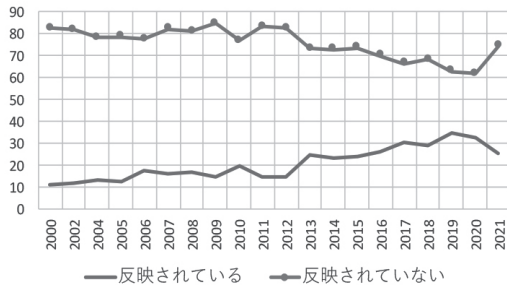


図10 民意反映程度の変化 (若年層)

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

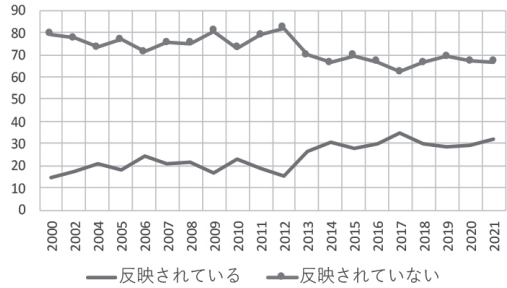


図11 民意反映程度の変化の平均

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」をもとに筆者作成。

長は「70歳以上」と設定されている。そこで20歳～29歳を若年層、70歳以上を高年齢層と定義し、両者の回答結果を比較することとする。また、「日本人の国民性」調査からは社会問題に対する日本人の価値観や意識の変化を読み取ることができるため、同じ質問項目について最も古い結果と最も新しい結果を比較する。

表5において、若年層と高齢層のいずれも「趣味に合った暮らし」「のんきにくらす」といった個人志向の強い選択肢が伸び、「清く正しく」「社会につくす」といった社会志向の強い選択肢が減った。表6環境の保護は重要か¹⁸⁾では、若年層では「重要である」は増加したが、「非常に重要である」は減少しており、若年層の環境保護へ

表5 暮らし方についての志向

質問項目	1953年		2013年	
	若年層	高齢層	若年層	高齢層
働いて金持ちになる	11%	29%	17% (+ 6)	21% (- 8)
勉強して名をあげる	4%	14%	7% (+ 3)	4% (- 10)
金や名誉でなく趣味にあった暮らし	29%	6%	42% (+13)	27% (+21)
その日をのんきにくらす	9%	5%	25% (+16)	26% (+21)
清く正しくくらす	31%	21%	7% (-24)	9% (-12)
社会にすべてを捧げる	11%	14%	2% (- 9)	7% (- 7)
その他	3%	2%	0% (- 3)	1% (- 1)

出典：統計数理研究所「日本人の国民性調査（1953～2013年）」をもとに筆者作成。

表6 環境の保護は重要か

質問項目	1983年		2013年	
	若年層	高齢層	若年層	高齢層
非常に重要である	43%	25%	30% (-13)	51% (+26)
重要である	49%	46%	64% (+15)	41% (- 5)
あまり重要ではない	8%	11%	5% (- 3)	5% (- 6)
重要ではない	0%	1%	1% (+ 1)	0% (- 1)
その他 [記入]	0%	2%	0% (± 0)	0% (- 2)

出典：統計数理研究所「日本人の国民性調査（1983～2013年）」をもとに筆者作成。

表7 地球環境と自分たちの生活

質問項目	1993年		2013年	
	若年層	高齢層	若年層	高齢層
生活が不便になってもひとりひとり努力すべき	84%	67%	89% (+5)	75% (+8)
自分たちの生活を便利にすべき	13%	20%	10% (-3)	19% (-1)
その他	1%	1%	1% (±0)	1% (±0)

出典：統計数理研究所「日本人の国民性調査（1993～2013年）」をもとに筆者作成。

の意識は1983年当時と比べてゆるやかなものとなったと言えそうだ。対照的に、高齢層では「非常に重要である」のみが大きく増加しており、高齢層の環境問題への関心の高さが示されている。表7の地球環境と自分たちの生活¹⁹⁾では、生活の不便さを受け入れて努力することを肯定する回答が若年層、高齢層のいずれにおいても多数派を占めており、年齢層による大きな違いは見られない。

4.4 その他の調査

内閣府の世論調査と統計数理研究所の「日本人の国民性」調査は個別対面聴取の調査方法を用いており、層化抽出法による標本抽出を行なう厳密な世論調査である。一方、インターネットモニター調査²⁰⁾を用いて環境問題に関する世論調査も多数行われている。これらの調査は厳密な世論調査と比較すると信頼性が低いが、本節では参考にするため、環境意識に関する諸インターネットモニター調査を整理する。

株式会社クロス・マーケティングは「環境についての意識に関する調査」（2021年8月）を行った。「夏の暑さ」、「地震」、「ゲリラ豪雨」や「地球温暖化」等に対して、いずれの年齢層も高い関心を持っている一方、「干ばつ」、「酸性雨」、「森林砂漠化」、「冰山崩壊」や「エルニーニョ現象」等身近でない自然現象に対して、いずれの年齢層も相当低い関心を持っていることが明らかになった。

環境を守る行動についての質問で「自治体、国レベルの規制を設けるべき」と「環境教育がされるべき」では他の年齢層に比べて高い年齢層で重視する割合が高く、「自分たちで発信していくべ

き」では低い年齢層で重視する割合が高い。また、いずれの年齢層でも「一人ひとりの行動が重要だ」の選択率が最も高かった。また、環境配慮行動に関して、「レジ袋をもらわない」、「マイボトル・エコバックを持ち歩く」、「電気をこまめに消す、使用時間を減らす」等日常生活の中で実践可能な行動は、「清掃ボランティア」、「環境問題イベントや環境問題の発信」等よりも関心が高かった。この傾向は2.3の鄭らの調査結果と一致する。また、若者のみを対象として行われる調査も多数ある。2020年5月8日から5月10日に、株式会社日本総合研究所は、全国の中学生（300人）、高校生（300人）、大学生（400人）に焦点を当て、ESG投資およびSDGs、キャリア等に対してアンケート調査を実施した。当調査からは、中高大学生たちは、「政治・経済」や「環境問題や社会問題」等より、「友人・先輩・後輩との人間関係」、「サブカルチャー（漫画、アニメ、ゲームなど）」、「お小遣い」等に関心を持っており、親密圏への没入傾向がうかがえる。また、環境問題や社会課題に取り組む企業を認知する媒体について、「テレビCM」（40.1%）、「企業ホームページ」（25.7%）、「ウェブメディア」（17.2%）、「企業が発信するSNS」（15.7%）と続いており、商品購入時、環境問題や社会問題に取り組んでいる企業の商品かどうかを意識している若者は2割にとどまっている。

5. おわりに—今後の研究課題

本稿では、日本の若者の環境意識の実態とその影響要因について、既往文献のレビューを行ってきた。最後に、今後の研究課題を簡単に整理しておきたい。

本当に日本の若者は環境意識が低いのか?という問いに対して、本稿で取り上げた文献から、日本の若者の環境意識が「高い」と言っている根拠を見出すことはできなかった。しかし、それをもって日本の若者の環境意識が「低い」と言い切ることもできない。なぜなら、これまでの研究から環境意識には認知(知識)、関心、動機、行動意図といった複数の段階があることが明らかになっており、日常生活における環境配慮行動と社会的な環境保護協力行動を区別する必要もあるが、既存の調査はそうしたフレームワークに基づいておらず、人々の環境意識の表層の一部を都合よく切り取ったものにすぎない可能性があるからである。図3で環境意識とその影響要因の関係性を示したような、環境意識構造の仮説的なフレームワークを精緻化し、質的調査と量的調査を組み合わせることで検証していくことが今後の研究課題となる。本稿でも言及したように、若年層には一時的にプラスチックごみ問題に向けた行動が高まっていたり、生物多様性という言葉の認知度が高かったりと、それだけでは解釈が難しい調査結果が見られている。そうした現象についても、若年層の環境意識構造の全体を把握しようとする中で解釈の可能性が生まれてくるものと思われる。

その際、本稿でも言及したように、若年層の社会・政治に対する意識との関連性を意識することが重要であるように思われる。つまり、環境問題を独立した事象と捉えるのではなく、公共的課題の一つとして位置付け、若年層の社会・政治に対する意識をベースにした環境意識の構造を把握していくのである。そうすることで、「若者の基底意識」とも言うべきものが見えるようになり、環境問題以外の公共的課題に対する若年層の関与可能性を考えることもできる。それと同時に、若者が直面する閉塞状況を可視化し、それ自体を変革していくことも必要になるだろう。

また、若者の環境意識構造を明らかにしようとする際、異なる年齢層、あるいは異なる社会・文化との間の比較が必要となろう。2.3で見たように、環境意識に影響を及ぼす諸要因は、当該社会の文化や制度によって大きく異なっている。世代によっても、共有する経験と価値観が異なる。こ

れを比較することによって初めて、現代の若者の環境意識構造の特徴が理解されるであろう。

注

- 1) 投資家が、環境 (Environment)、社会 (Social)、統治 (Governance) に対する企業の対応を考慮して行う投資 (朝日新聞社『知恵蔵2022』より)。
- 2) 日本などで、1990年代中盤から2000年代までに生まれた世代をいう。Y世代に続く世代。パソコンやインターネットの普及後に生まれたデジタルネイティブであり、従来型のマスメディアよりもSNSなどのソーシャルメディアを重視する傾向にあるとされる。Generation Zの訳語 (小学館『日本大百科全書』(Japan Knowledge)より)。
- 3) 内閣府の世論調査では2016 (平成28) 年度から18歳以上を、日本人の国民性調査では20歳以上80歳未満 (第13次調査は85歳未満) を調査対象としている。また、内閣府世論調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により、郵送法で実施した年がある。
- 4) 例えば、「お金に困っている人を助けたい」と考えるのは「動機」の階段であり、「動機」にかなった数々の「行動」(お金をあげる、お金を貸す、就職の世話をする、など)のうち一つを選ぶ段階で「行動意図」が生じる。
- 5) 状況依存型動機の例として、環境によくない行動をとる人物の印象が相対的に否定的でなければ、環境配慮に手を抜く行動が許容されやすくなるという「プロトタイプ・イメージ」や、環境によくない行動をとっている他者の行動に追従する「記述的規範」が、環境によくない行動の「行動受容」につながる心理的要因であると説明される。
- 6) 20代と30代を若者世代、40代と50代を中年世代、60代と70代以上を高年齢世代としている。
- 7) 日本では全国の成人男女を対象とし住民基本台帳を用いて層別2段階抽出法により標本を抽出し、韓国では性別と年齢による割合法で抽出している。回収標本は日本894名、韓国1002名である。一方中国では、中国全土で見た際の環境問題の不均一性と質問紙調査の困難さを勘案し、中国北部の代表的都市である北京 (1000名回収) と、南部の代表的都市である杭州 (1011名回収) で調査が行われた。調査対象は79歳以下の成人であり、韓国と同様割合法を用いている。北京市は中国の文化、政治、経済の中心であり、深刻な大気汚染や水汚染などの環境問題で注目された。一方、杭州市は民間企業が経済成長を牽引する特徴があり、環境保全行政に積極的で、15年連続して「中国で最も幸福度の高い都市」として選ばれた。
- 8) 民間調査会社のモニターにスクリーニング質問をして応募があった人を対象としている。その結果、回答者は高学歴層に偏っていることには注意が必要である。陳 (2022) も、対象は異なるが鄭らの2011年の調査と同じ質問を用いるなど、研究のフレーム

ワークは同じものと見てよいだろう。

- 9) 後述する環境配慮行動、環境保護協力行動もいずれにおいても積極的に行動する傾向がある。「非行動派」はその逆である。
- 10) 女性、若年層、上級階層(高学歴・高収入)に属する人々は高い環境意識を持つ傾向にあるとする。
- 11) 内閣府の世論調査は、全国18歳以上(平成29年以前は20歳以上)の日本国籍を有する者を母集団として、層化2段無作為抽出法で10,000人の標本数を抽出し、調査員による個別面接聴取で調査を行う。ただし、令和3年から調査方法は郵送法に変え、標本数は3000人まで減少した。
- 12) 質問票では、質問の前に資料として次の文章が掲載されている。「プラスチックは、軽くて丈夫であるという便利な特性から、様々な製品に利用される一方、適正に廃棄されず海洋プラスチックごみ問題を引き起こしているなど課題もあります。日本では2020年7月にレジ袋有料化が始まり、レジ袋使用量は半減、今年4月には新たに「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、プラスチックの製品設計からごみ処理までのライフサイクル各段階で、資源循環の取組を促進することとされました。」
- 13) 質問文: 国民は、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見がありますが、あなたのお考えは、このうちどちらの意見に近いですか。
- 14) 質問文: あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。
- 15) 質問文: あなたは、今後、社会人として、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思いますか。それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか。令和3年の調査では、同質問の選択肢「一概に言えない」がなくなった。
- 16) 質問文: あなたは、全般的にみて、国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されていると思いますか。この中から1つだけお答えください。
- 17) ただし第11次、第12次調査の対象は20歳以上80歳未満、第13次調査は20歳以上85歳未満である。
- 18) 質問文: 環境の保護は、あなたにとってどのくらい重要な問題ですか?
- 19) 質問文: 地球環境と自分たちの生活との関係について、つぎの二つの意見があります。あなたの気持はどちらに近いですか?
選択肢: 「自分たちの生活が今より多少不便になっても、地球環境を守るために、ひとりひとりが努力すべきだ」、「まだまだ自分たちの生活を、より便利にすることを考えるべきだ」
- 20) アンケートパネル会社が所有する事前登録者にメール、もしくはログイン画面内にて回答を依頼し、各個人が任意で回答する形式である。

参考文献

- 青柳みどり(1998)「環境に対する価値観と環境保全行動の関連に関する国際比率研究」『環境学会誌』11(1), 1-16.
- 赤石大輔・法理樹里・徳地直子(2021)「自然保護活動等に関する世代間の参加意識の差とその要因」『地域自然史と保全』43(2), 105-122.
- 旭硝子財団(2022)「生活者の環境危機意識調査」https://www.af-info.or.jp/ed_clock/jpsense_result.html (最終アクセス2023/03/10)
- 井上俊(1973)『死にがいの喪失』筑摩書房。
- 王子常・妻木進吾・清水万由子(2023)「若者にみる政治的関心と非政治的実践の乖離——「若者と民主主義に関するアンケート」調査から」『龍谷大学政策学論集』12(2), 73-91.
- 大友章司(2008)「環境配慮への態度と行動の不一致はなぜ起きるのか」広瀬幸雄編『環境行動の社会心理学——環境に向き合う人間の心と行動』北大路書房, 40-49.
- 落合恵美子(2013)『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学出版会。
- 企業広報戦略研究所(2020)「2020年度ESG/SDGsに関する意識調査」https://www.dentsuprc.co.jp/releases/topics/news_releases/20200929.html (最終アクセス2023/03/28)
- 小池俊雄・吉谷崇・白川直樹・澤田忠信・宮代信夫・井上雅也・三阪和弘・町田勝・藤田浩一郎・河野真巳・増田満・鈴木孝衣・深田伊佐夫・相ノ谷修通(2003)「環境問題に対する心理プロセスと行動に関する基礎的考察」『水工学論文集』47, 361-366.
- 株式会社SHIBUYA109エンタテイメント(2022)「Z世代のSDGsと消費に関する意識調査」<https://www.shibuya109.co.jp/news/4322/> (最終アクセス2023/03/28)
- 杉田真緒・甲斐田直子(2022)「環境問題を意識し始めた過去のきっかけと現在の環境配慮行動の関係」『環境情報科学論文集』36, 197-202.
- 陳艶艶(2022)「環境意識と行動の関連性の実証分析——2016年東京都民の意識調査に基づいて——」『データ分析の理論と応用』11(1), 15-36.
- 陳艶艶・鄭躍軍(2018)「環境意識の構造的特徴及び影響要因の実証分析——中国の北京と杭州を事例として——」『データ分析の理論と応用』7(1), 43-63.
- 塚本啓之(2019)「今を生きる日本の若者とは?」『環境と文明』27(6), p9-10.
- 鄭躍軍・吉野諒三・村上征勝(2006)「東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析——環境意識形成に影響を与える要因の抽出——」『行動計量学』33(1), 55-68.
- 鄭躍軍(2015a)「特集「東アジア環境意識比較」にあたって」『行動計量学』, 42(1), 1-5.
- 鄭躍軍(2015b)「東アジア環境協力枠組の実証分析——日韓中の環境意識比較を焦点に——」『行動計量学』

- 42 (1), 7-19.
- 土井隆義 (2019) 『宿命』を生きる若者たち：格差と幸福をつなぐもの』岩波書店.
- 統計数理研究所「日本人の国民性調査」<https://www.ism.ac.jp/kokuminsei/> (最終アクセス2023/02/28)
- 富永京子 (2017) 『社会運動と若者：日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版.
- 内閣府 (2019) 「環境問題に関する世論調査」
- 内閣府 (2020) 「気候変動に関する世論調査」
- 内閣府 (2022) 「プラスチックごみ問題に関する世論調査」
- 内閣府 (2022) 「生物多様性に関する世論調査」
- 内閣府 (2000-2021) 「社会意識に関する世論調査」
- 中村雅子 (2003) 「青年の環境意識と環境配慮行動の形成に対する母親の影響 言動の一貫性の効果を中心に」『教育心理学研究』51 (1), 76-85.
- 中島安希・栗島英明 (2011) 「過去の自然体験が里山保全行動に及ぼす影響」『環境情報科学論文集』25,179-184.
- 中西新太郎 (2019) 『若者は社会を変えられるか?』かもがわ出版.
- 西尾雄志・山口健一・日下涉 (2015) 『承認欲望の社会変革：ワークキャンプにみる若者の連帯技法』京都大学学術出版会.
- 西倉実季 (2015) 「日韓中の環境配慮行動——「環境志向」と「節約志向」に注目して——」『行動計量学』, 42 (1), 21-32.
- 朴堯星 (2016) 「市民主導型環境保全意識の規定因」『統計数理』, 64 (1), 123-137.
- 広瀬幸雄 (1994) 「環境配慮的行動の規定因について」『社会心理学研究』10 (1), 44-55.
- ファーロング, A, カートメル, F. (2007=2009) 『若者と社会変容：リスク社会を生きる』大月書店.
- 藤木美江 (2015) 「日韓中における環境保全活動の実態分析」『行動計量学』, 42 (1), 43-55.
- 古市憲寿 (2011=2015) 『絶望の国の幸福な若者たち』講談社.
- 法理樹里・赤石大輔・徳地直子 (2020) 「コミュニティ意識が一般市民の意識レベルにおける海岸清掃活動への参加意欲におよぼす影響」『沿岸域学会誌』32 (4), 51-59.
- 松谷満 (2019) 「若者はなぜ自民党を支持するのか：変わりゆく自民党支持の心情と論理」吉川徹・狭間諒太郎編『分断社会と若者の今』大阪大学出版会.
- 松本安生・松本真哉・水野建樹 (2021) 「環境意識の世代間差異にライフイベントと環境教育が与える影響」『環境情報科学論文集』Vol. 35,173-178.
- 三阪和弘 (2003) 「環境教育における心理プロセスモデルの検討」『環境教育』13 (1), 3-14.
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ (2022) 「調査レポートー若年層のサステナビリティに関する意識と消費行動について」https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_21.pdf (最終アクセス2023/03/10)
- 南出吉祥 (2020) 「インタビュー 中西新太郎 若者の生活現実と“政治”への回路」『社会文化研究』22, 7-28.
- ミルバーン, K. (2019=2021) 『ジェネレーション・レフト』堀之内出版.
- 村上一真 (2008) 「環境配慮行動の規定要因に関する構造分析」『環境情報科学論文集』22, 339-344.
- 山田真茂留 (2009) 『〈普通〉という希望』青弓社.
- 吉川徹・狭間諒太郎 (2019) 『分断社会と若者の今』大阪大学出版会.
- 吉野諒三・陳艶艶・鄭躍軍・林文 (2021) 「環境問題を巡る人々の意識——世論の表層と基底——」『データ分析の理論と応用』9 (1), 13-26.
- 渡部雅之・若松養亮 (2000) 「青年期から成人期に至る環境意識の発達の变化と関連諸要因の効果」『発達心理学研究』11 (3), 188-199.